

II 中堅教諭等資質向上研修 令和3年度実施状況調査結果

本調査における「中堅教諭等資質向上研修」とは、教育公務員特例法（昭和24年法律第1号）第24条第1項に規定する中堅教諭等資質向上研修を指す。
 「幼稚園及び幼保連携型認定こども園における研修」については、同法附則第6条第1項において、都道府県・指定都市教育委員会又は都道府県知事が実施することと規定する研修を指す。
 「中核市の教育委員会が実施する研修」は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第59条に規定する研修を指す。

（令和3年度に中堅教諭等資質向上研修の対象者が1人以上いたる教育委員会数）

	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	幼稚園	幼保連携型認定こども園
都道府県 (47)	47教委	47教委	46教委	47教委	39教委	36自治体
指定都市 (20)	20教委	20教委	12教委	14教委	10教委	2自治体
中核市 (61)	60教委	60教委	9教委	3教委	1教委	0自治体
複数の自治体による広域連携地区 (1)	1協議会	1協議会				
計 (129)	128教委	128教委	67教委	64教委	50教委	38自治体

※義務教育学校[前期課程]は小学校に、義務教育学校[後期課程]及び中等教育学校[前期課程]は中学校に、中等教育学校[後期課程]は高等学校に計上されている。
 以下、義務教育学校及び中等教育学校の区分記載がない項目すべてにおいて同様とする。

※複数の自治体による広域連携地区とは、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第55条第1項の規定による特例により、府県負担教職員に係る人事行政事務の一部を処理することとしている大阪府豊能地区教職員人事協議会を指す。

※大阪府豊能地区教職員人事協議会を構成する豊中市は、広域連携地区に含め、中核市からは除く。

※研修の実施方法（研修実施者）によっては、中核市における研修についても都道府県の実績数に含まれている場合がある。

1. 研修対象者数・実施体制

(1) 研修対象者数

	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	幼稚園	幼保連携型認定こども園	計
都道府県 (47)	9,881人	5,875人	6,148人	3,470人	454人	248人	26,076人
指定都市 (20)	3,418人	1,941人	129人	236人	57人	52人	5,833人
中核市 (60)	3,018人	1,833人	19人	6人	1人	0人	4,877人
複数の自治体による広域連携地区 (1)	152人	81人					233人
計 (128)	16,469人	9,730人	6,296人	3,712人	512人	300人	37,019人

(2) 研修の実施時期の設定方法

	半年で設定した教職経験年数の者を対象として実施	現年度で設定した教職経験年数の者のうちから希望等に応じて実施
都道府県 (47教委)	27教委 (57.4%)	24教委 (51.1%)
指定都市 (20教委)	9教委 (45.0%)	12教委 (60.0%)
中核市 (60教委)	35教委 (57.4%)	25教委 (41.0%)
複数の自治体による広域連携地区 (1協議会)	1協議会	0協議会
計 (128教委等)	72教委 (55.8%)	61教委 (47.3%)

※学校種によって設定方法が異なる場合は、複数回答としている。

(3) 研修の対象となる教職経験年数

	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	幼稚園	幼保連携型認定こども園
8年目	29教委 (22.7%)	28教委 (21.9%)	13教委 (19.4%)	13教委 (20.3%)	14教委 (28.0%)	11自治体 (28.9%)
9年目	38教委 (29.7%)	36教委 (28.1%)	17教委 (25.4%)	16教委 (25.0%)	16教委 (32.0%)	11自治体 (28.9%)
10年目	65教委 (50.8%)	65教委 (50.8%)	30教委 (44.8%)	29教委 (45.3%)	22教委 (44.0%)	18自治体 (47.4%)
11年目	74教委 (57.8%)	74教委 (57.8%)	40教委 (59.7%)	38教委 (59.4%)	30教委 (60.0%)	23自治体 (60.5%)
12年目	30教委 (23.4%)	30教委 (23.4%)	19教委 (28.4%)	19教委 (23.4%)	12教委 (24.0%)	12自治体 (31.6%)

※複数年設定の場合は該当年数すべてを含む

（その他）上記以外の教職経験年数で実施している場合の例

- ・小学校、中学校、高等学校、特別支援学校において、7年目と11年目に実施（香川県）
- ・小学校、中学校、高等学校においては240歳に達した者に実施し、幼稚園においては在職期間が5年に達した者で、所属園長が認めた者に実施（愛媛県）
- ・小学校、中学校において、前期を5~7年目に、後期を12~15年目に実施（青森市）

2. 他自治体等との合同実施

	合同で実施している	合同では実施していない
都道府県 (47教委)	11教委 (23.4%)	36教委 (76.6%)
指定都市 (20教委)	2教委 (10.0%)	18教委 (90.0%)
中核市 (60教委)	19教委 (31.7%)	41教委 (68.3%)
複数の自治体による広域連携地区 (1協議会)	0協議会	1協議会
計 (128教委等)	32教委 (25.0%)	96教委 (75.0%)

3. 研修の実施日数

(1) 中堅教諭等資質向上研修の実施日数

	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	幼稚園	特別支援型認定こども園
都道府県(47)	21.0日	20.8日	20.1日	20.4日	12.6日	12.0日
指定都市(20)	17.4日	17.4日	19.9日	18.8日	15.4日	20.0日
中核市(60)	20.5日	20.8日	20.4日	20.3日	15.0日	
複数の自治体による広域連携地区(1)	35.0日	35.0日				
計(128)	20.3日	20.4日	20.1日	20.0日	13.2日	12.4日

※本項目における中堅教諭等資質向上研修の実施日数とは、各教育委員会・自治体において教員研修計画等で示された1年間あたりの平均計画日数を指す。以下同様とする。

研修実施日数の増減理由・個別対応等

・小学校、中学校、高等学校において、課業中に研修が集中するのではなく、受講しやすい夏季休業期間中にも分散して実施してほしいという受講者ニーズに対応した(大阪府)

・令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中堅教諭等資質向上研修をすべて中止(延期)したが、令和3年度は計画通り実施したため、前年度比では、実施日数が大幅に増加した(熊本県)

(2) 中堅教諭等資質向上研修における夏季休業期間中の校外研修の実施日数

	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	幼稚園	特別支援型認定こども園
都道府県(47)	2.5日	2.5日	2.6日	2.5日	1.5日	1.4日
指定都市(20)	2.1日	2.1日	2.4日	2.2日	2.9日	4.0日
中核市(60)	2.7日	2.7日	2.2日	1.3日	2.0日	
複数の自治体による広域連携地区(1)	4.0日	4.0日				
全体平均(128)	2.5日	2.5日	2.5日	2.4日	1.8日	1.6日

4. 校内研修及び校外研修の内容 (小学校、中学校、高等学校、特別支援学校)

	必修				選択			
	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校
カリキュラム・マネジメント	73教委 (57.0%)	75教委 (58.6%)	45教委 (67.2%)	43教委 (67.2%)	41教委 (32.0%)	40教委 (31.3%)	17教委 (25.4%)	22教委 (34.4%)
主体的・対話的で深い学び (アクティブ・ラーニング)	87教委 (68.0%)	87教委 (68.0%)	53教委 (79.1%)	53教委 (82.8%)	44教委 (34.4%)	43教委 (33.6%)	22教委 (32.0%)	23教委 (35.9%)
学習評価	73教委 (57.0%)	73教委 (57.0%)	51教委 (76.1%)	51教委 (79.7%)	46教委 (35.9%)	45教委 (35.2%)	20教委 (29.9%)	22教委 (34.4%)
教科指導	94教委 (73.4%)	94教委 (73.4%)	55教委 (82.1%)	51教委 (79.7%)	57教委 (44.5%)	56教委 (43.8%)	28教委 (41.8%)	33教委 (51.6%)
道德教育	43教委 (33.6%)	45教委 (35.2%)	12教委 (17.9%)	9教委 (14.1%)	66教委 (51.6%)	64教委 (50.0%)	27教委 (40.3%)	35教委 (54.7%)
外国語・外国語活動 (小学校及び特別支援学校(小学部のみ))	18教委 (14.1%)			4教委 (6.3%)	69教委 (53.9%)			32教委 (50.0%)
総合的な学習の時間	17教委 (13.3%)	16教委 (12.5%)	12教委 (17.9%)	5教委 (7.8%)	54教委 (42.2%)	53教委 (41.4%)	20教委 (29.9%)	29教委 (45.3%)
特別活動	22教委 (17.2%)	23教委 (18.0%)	8教委 (11.9%)	6教委 (9.4%)	56教委 (43.8%)	53教委 (41.4%)	21教委 (31.3%)	30教委 (46.9%)
自立活動 (特別支援学校のみ)				27教委 (42.2%)				25教委 (39.1%)
部活動	6教委 (4.7%)	8教委 (6.3%)	4教委 (6.0%)	3教委 (4.7%)	10教委 (7.8%)	18教委 (14.1%)	10教委 (14.9%)	48教委 (73.5%)
体験活動	16教委 (12.5%)	17教委 (13.3%)	8教委 (11.9%)	9教委 (14.1%)	29教委 (22.7%)	27教委 (21.1%)	16教委 (23.9%)	17教委 (26.6%)
読書活動	6教委 (4.7%)	6教委 (4.7%)	4教委 (6.0%)	3教委 (4.7%)	25教委 (19.5%)	23教委 (18.0%)	14教委 (20.9%)	15教委 (23.4%)
生徒指導・教育相談・児童生徒理解	96教委 (75.0%)	96教委 (75.0%)	47教委 (70.1%)	50教委 (78.1%)	53教委 (41.4%)	51教委 (39.8%)	32教委 (47.8%)	32教委 (50.0%)
性別・性障害や性的指向・性自認 に係る児童生徒への対応	20教委 (15.6%)	20教委 (15.6%)	15教委 (22.4%)	11教委 (17.2%)	30教委 (23.4%)	30教委 (23.4%)	13教委 (19.4%)	15教委 (23.4%)
体罰に類しない指導・体罰の禁止	53教委 (41.4%)	54教委 (42.2%)	36教委 (53.7%)	30教委 (46.9%)	23教委 (18.0%)	22教委 (17.2%)	11教委 (16.4%)	12教委 (18.2%)
いじめ防止	76教委 (59.4%)	76教委 (59.4%)	40教委 (59.7%)	37教委 (57.8%)	50教委 (39.1%)	49教委 (38.3%)	28教委 (41.8%)	28教委 (43.8%)
不登校対応	70教委 (54.7%)	70教委 (54.7%)	33教委 (49.3%)	36教委 (56.3%)	49教委 (38.3%)	48教委 (37.5%)	28教委 (41.8%)	28教委 (43.8%)
児童虐待への対応	43教委 (33.6%)	43教委 (33.6%)	22教委 (32.8%)	20教委 (31.3%)	34教委 (26.6%)	34教委 (26.6%)	18教委 (26.9%)	16教委 (25.0%)
進路指導・キャリア教育	43教委 (33.6%)	45教委 (35.2%)	27教委 (40.3%)	28教委 (43.8%)	38教委 (29.7%)	37教委 (28.9%)	17教委 (25.4%)	19教委 (29.7%)
特別支援教育	69教委 (53.9%)	69教委 (53.9%)	39教委 (58.2%)	43教委 (67.2%)	64教委 (50.0%)	63教委 (49.2%)	38教委 (56.7%)	36教委 (56.3%)
心のバリアフリー	22教委 (17.2%)	22教委 (17.2%)	12教委 (17.9%)	12教委 (18.8%)	24教委 (18.8%)	24教委 (18.8%)	10教委 (14.9%)	10教委 (15.6%)
帰国・外国人児童生徒教育	14教委 (10.9%)	14教委 (10.9%)	9教委 (13.4%)	7教委 (10.9%)	23教委 (18.0%)	23教委 (18.0%)	13教委 (19.4%)	12教委 (18.2%)
国際理解教育	10教委 (7.8%)	15教委 (11.7%)	10教委 (14.9%)	8教委 (12.5%)	25教委 (19.5%)	24教委 (18.8%)	15教委 (22.4%)	14教委 (21.9%)
子どもの貧困	18教委 (14.1%)	18教委 (14.1%)	10教委 (14.9%)	9教委 (14.1%)	20教委 (15.6%)	20教委 (15.6%)	9教委 (13.4%)	8教委 (12.5%)
食育 (給食指導、食育アレルギー対応を含む。)	10教委 (7.8%)	10教委 (7.8%)	6教委 (9.0%)	5教委 (7.8%)	30教委 (23.4%)	29教委 (22.7%)	13教委 (19.4%)	18教委 (28.1%)
安全に関する指導 (生活安全、交通安全、災害安全)	42教委 (32.8%)	43教委 (33.6%)	28教委 (41.8%)	22教委 (34.4%)	34教委 (26.6%)	32教委 (25.0%)	19教委 (28.4%)	24教委 (37.5%)
健康相談及び保健指導	15教委 (11.7%)	15教委 (11.7%)	11教委 (16.4%)	7教委 (10.9%)	30教委 (23.4%)	28教委 (21.9%)	16教委 (23.9%)	17教委 (26.6%)
ICTを活用した指導	67教委 (52.3%)	67教委 (52.3%)	41教委 (61.2%)	41教委 (64.1%)	55教委 (43.0%)	55教委 (43.0%)	29教委 (43.3%)	35教委 (54.7%)
プログラミング教育	18教委 (14.1%)	14教委 (10.9%)	9教委 (13.4%)	8教委 (12.5%)	41教委 (32.0%)	39教委 (30.5%)	19教委 (28.4%)	22教委 (34.4%)
情報モラル教育	49教委 (38.3%)	49教委 (38.3%)	22教委 (32.8%)	22教委 (34.4%)	44教委 (34.4%)	44教委 (34.4%)	23教委 (34.3%)	28教委 (43.8%)
情報セキュリティ	42教委 (32.8%)	42教委 (32.8%)	20教委 (29.9%)	21教委 (32.8%)	31教委 (24.2%)	31教委 (24.2%)	13教委 (19.4%)	17教委 (26.6%)
校務の情報化	24教委 (18.8%)	24教委 (18.8%)	15教委 (22.4%)	10教委 (15.6%)	27教委 (21.1%)	27教委 (21.1%)	13教委 (19.4%)	15教委 (23.4%)
環境教育	10教委 (7.8%)	10教委 (7.8%)	7教委 (10.4%)	5教委 (7.8%)	24教委 (18.8%)	24教委 (18.8%)	11教委 (16.4%)	14教委 (21.9%)
持続可能な開発のための教育 (ESD)	16教委 (12.5%)	16教委 (12.5%)	9教委 (13.4%)	7教委 (10.9%)	24教委 (18.8%)	24教委 (18.8%)	13教委 (19.4%)	11教委 (17.2%)
主催者教育	6教委 (4.7%)	6教委 (4.7%)	8教委 (11.9%)	4教委 (6.3%)	17教委 (13.3%)	18教委 (14.1%)	12教委 (17.9%)	10教委 (15.6%)
消費者教育	6教委 (4.7%)	6教委 (4.7%)	10教委 (14.9%)	5教委 (7.8%)	18教委 (14.1%)	18教委 (14.1%)	10教委 (14.9%)	10教委 (15.6%)
人権教育	60教委 (46.9%)	60教委 (46.9%)	38教委 (56.7%)	35教委 (54.7%)	38教委 (29.7%)	37教委 (28.9%)	20教委 (29.9%)	24教委 (37.5%)
男女共同参画	19教委 (14.8%)	19教委 (14.8%)	9教委 (13.4%)	9教委 (14.1%)	22教委 (17.2%)	22教委 (17.2%)	10教委 (14.9%)	10教委 (15.6%)
性犯罪・性暴力防止のための教育	11教委 (8.6%)	11教委 (8.6%)	10教委 (14.9%)	5教委 (7.8%)	13教委 (10.2%)	13教委 (10.2%)	5教委 (7.5%)	8教委 (12.5%)
児童生徒性暴力等の防止等	23教委 (18.0%)	23教委 (18.0%)	12教委 (17.9%)	10教委 (15.6%)	12教委 (9.4%)	12教委 (9.4%)	3教委 (4.5%)	6教委 (9.4%)
公務員倫理・服務	102教委 (79.7%)	102教委 (79.7%)	64教委 (95.5%)	61教委 (95.3%)	11教委 (8.6%)	11教委 (8.6%)	2教委 (3.0%)	5教委 (7.8%)
セクシュアル・ハラスメント	45教委 (35.2%)	45教委 (35.2%)	30教委 (44.8%)	28教委 (43.8%)	10教委 (7.8%)	10教委 (7.8%)	3教委 (4.5%)	4教委 (6.3%)

危機管理	71教委 (55.5%)	71教委 (55.5%)	45教委 (67.2%)	40教委 (62.5%)	32教委 (25.0%)	31教委 (24.2%)	18教委 (26.9%)	20教委 (31.3%)
勤務時間を意識した働き方	49教委 (38.3%)	49教委 (38.3%)	27教委 (40.3%)	27教委 (42.2%)	15教委 (11.7%)	15教委 (11.7%)	8教委 (11.9%)	10教委 (15.6%)
メンタルヘルス	59教委 (46.1%)	59教委 (46.1%)	33教委 (49.3%)	35教委 (54.7%)	22教委 (17.2%)	22教委 (17.2%)	10教委 (14.9%)	13教委 (20.3%)
対人関係能力 (コミュニケーション能力)	59教委 (46.1%)	59教委 (46.1%)	33教委 (49.3%)	31教委 (48.4%)	30教委 (23.4%)	31教委 (24.2%)	15教委 (22.4%)	19教委 (29.7%)
保護者との関係づくり	51教委 (39.8%)	50教委 (39.1%)	26教委 (38.8%)	22教委 (34.4%)	34教委 (26.6%)	33教委 (25.8%)	14教委 (20.9%)	19教委 (29.7%)
地域との連携・協働 (コミュニティ・スクールを含む)	51教委 (39.8%)	51教委 (39.8%)	28教委 (41.8%)	26教委 (40.6%)	34教委 (26.6%)	33教委 (25.8%)	15教委 (22.4%)	20教委 (31.3%)
学校間連携	33教委 (25.8%)	33教委 (25.8%)	18教委 (26.9%)	19教委 (29.7%)	24教委 (18.8%)	22教委 (17.2%)	6教委 (9.0%)	10教委 (15.6%)
学級経営 (ホームルーム経営)	47教委 (36.7%)	46教委 (35.9%)	23教委 (34.3%)	22教委 (34.4%)	33教委 (25.8%)	32教委 (25.0%)	17教委 (25.4%)	20教委 (31.3%)
学年経営	50教委 (39.1%)	49教委 (38.3%)	22教委 (32.8%)	22教委 (34.4%)	27教委 (21.1%)	25教委 (19.5%)	14教委 (20.9%)	17教委 (26.6%)
学校経営 (組織マネジメントを含む。)	84教委 (65.6%)	84教委 (65.6%)	48教委 (71.6%)	48教委 (75.0%)	27教委 (21.1%)	26教委 (20.3%)	17教委 (25.4%)	18教委 (28.1%)
学校評価	19教委 (14.8%)	19教委 (14.8%)	10教委 (14.9%)	10教委 (15.6%)	20教委 (15.6%)	19教委 (14.8%)	10教委 (14.9%)	9教委 (14.1%)

その他(特色のある取組別)	【必修】 ・ミドルリーダーに求められる資質(全校種/岩手県) ・ファシリテーションの意義と方法(全校種/福井県) ・キャリアプランニング(小・中/浜松市) ・関係機関連携(全校種/堺市) ・民間マネジメント研修(講義演習及び体験研修)(小・中/宮崎市)
	【選択】 ・復興教育(全校種/岩手県)

(幼稚園、幼保連携型認定こども園)

	必修		選択	
	幼稚園 56教委	幼保連携型 認定こども園 42自治体	幼稚園 34教委	幼保連携型 認定こども園 26自治体
カリキュラム・マネジメント	36教委 (72.0%)	28自治体 (73.7%)	12教委 (24.0%)	8自治体 (21.1%)
遊びを通じた総合的な指導	36教委 (72.0%)	29自治体 (76.3%)	15教委 (30.0%)	10自治体 (26.3%)
指導計画の作成	35教委 (70.0%)	29自治体 (76.3%)	12教委 (24.0%)	11自治体 (28.9%)
主体的・対話的で深い学び (アクティブ・ラーニング)	25教委 (50.0%)	16自治体 (42.1%)	12教委 (24.0%)	6自治体 (15.8%)
環境の構成	34教委 (68.0%)	28自治体 (73.7%)	10教委 (20.0%)	11自治体 (28.9%)
読書活動	4教委 (8.0%)	2自治体 (5.3%)	6教委 (12.0%)	6自治体 (15.8%)
幼児理解	44教委 (88.0%)	35自治体 (92.1%)	14教委 (28.0%)	10自治体 (26.3%)
子育て支援・預かり保育	16教委 (32.0%)	15自治体 (39.5%)	7教委 (14.0%)	8自治体 (21.1%)
体罰の防止	15教委 (30.0%)	12自治体 (31.6%)	6教委 (12.0%)	5自治体 (13.2%)
不登園対応	9教委 (18.0%)	6自治体 (15.8%)	10教委 (20.0%)	9自治体 (23.7%)
児童虐待への対応	19教委 (38.0%)	16自治体 (42.1%)	9教委 (18.0%)	10自治体 (26.3%)
特別支援教育	44教委 (88.0%)	33自治体 (86.8%)	21教委 (42.0%)	18自治体 (47.4%)
心のバリアフリー	3教委 (6.0%)	2自治体 (5.3%)	5教委 (10.0%)	5自治体 (13.2%)
帰国・外国人幼児への指導	6教委 (12.0%)	5自治体 (13.2%)	8教委 (16.0%)	7自治体 (18.4%)
国際理解教育	2教委 (4.0%)	1自治体 (2.6%)	4教委 (8.0%)	4自治体 (10.5%)
子どもの貧困	5教委 (10.0%)	5自治体 (13.2%)	3教委 (6.0%)	4自治体 (10.5%)
食育 (給食指導、アレルギー対応を含む。)	8教委 (16.0%)	8自治体 (21.1%)	8教委 (16.0%)	9自治体 (23.7%)
安全に関する指導 (生活安全、交通安全、災害安全)	16教委 (32.0%)	13自治体 (34.2%)	16教委 (32.0%)	15自治体 (39.5%)
健康相談及び保健指導	6教委 (12.0%)	5自治体 (13.2%)	7教委 (14.0%)	6自治体 (15.8%)
ICTを活用した指導	10教委 (20.0%)	6自治体 (15.8%)	11教委 (22.0%)	7自治体 (18.4%)
情報モラル教育	6教委 (12.0%)	4自治体 (10.5%)	6教委 (12.0%)	4自治体 (10.5%)
情報セキュリティ	6教委 (12.0%)	2自治体 (5.3%)	6教委 (12.0%)	5自治体 (13.2%)
校務の情報化	2教委 (4.0%)	1自治体 (2.6%)	4教委 (8.0%)	4自治体 (10.5%)
環境教育	3教委 (6.0%)	3自治体 (7.9%)	6教委 (12.0%)	5自治体 (13.2%)
持続可能な開発のための教育 (ESD)	2教委 (4.0%)	2自治体 (5.3%)	6教委 (12.0%)	5自治体 (13.2%)
主催者教育	0教委 (0.0%)	0自治体 (0.0%)	3教委 (6.0%)	3自治体 (7.9%)
消費者教育	0教委 (0.0%)	0自治体 (0.0%)	4教委 (8.0%)	4自治体 (10.5%)
人権教育	23教委 (46.0%)	16自治体 (42.1%)	15教委 (30.0%)	12自治体 (31.6%)
男女共同参画	2教委 (4.0%)	2自治体 (5.3%)	5教委 (10.0%)	4自治体 (10.5%)
性犯罪・性暴力防止のための教育	3教委 (6.0%)	2自治体 (5.3%)	4教委 (8.0%)	4自治体 (10.5%)
児童生徒性暴力等の防止等	7教委 (14.0%)	4自治体 (10.5%)	4教委 (8.0%)	4自治体 (10.5%)
公務員倫理・服務	27教委 (54.0%)	21自治体 (55.3%)	5教委 (10.0%)	5自治体 (13.2%)
セクシュアル・ハラスメント	8教委 (16.0%)	5自治体 (13.2%)	5教委 (10.0%)	4自治体 (10.5%)
危機管理	22教委 (44.0%)	17自治体 (44.7%)	12教委 (24.0%)	9自治体 (23.7%)
勤務時間を意識した働き方	9教委 (18.0%)	6自治体 (15.8%)	6教委 (12.0%)	4自治体 (10.5%)
メンタルヘルス	13教委 (26.0%)	9自治体 (23.7%)	7教委 (14.0%)	8自治体 (21.1%)

対人関係能力 (コミュニケーション能力)	21教委 (42.0%)	11自治体 (28.9%)	8教委 (16.0%)	10自治体 (26.3%)
保護者との関係づくり ・家庭との連携	24教委 (48.0%)	20自治体 (52.6%)	14教委 (28.0%)	15自治体 (39.5%)
地域との連携・協働 (コミュニティ・スクールを含む)	15教委 (30.0%)	12自治体 (31.6%)	7教委 (14.0%)	8自治体 (21.1%)
小学校教員との接続 (幼保小連携を含む)	30教委 (60.0%)	28自治体 (73.7%)	13教委 (26.0%)	12自治体 (31.6%)
学級経営	25教委 (50.0%)	19自治体 (50.0%)	10教委 (20.0%)	6自治体 (15.8%)
学年経営	15教委 (30.0%)	11自治体 (28.9%)	7教委 (14.0%)	6自治体 (15.8%)
学校経営 (組織マネジメントを含む)	32教委 (64.0%)	20自治体 (52.6%)	11教委 (22.0%)	11自治体 (28.9%)
学校評価	12教委 (24.0%)	11自治体 (28.9%)	5教委 (10.0%)	5自治体 (13.2%)

その他(特色のある取組例)	<p>【必修】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キャリアアプランニング(幼/浜松市) ・関係機関連携(幼/堺市) ・保育に生かすカウンセリング(幼・幼保/沖縄県)
---------------	--

5. 大学・大学院との連携

	大学・大学院が開設する講座等を中堅教諭等資質向上研修の校外研修の一部として活用する	中堅教諭等資質向上研修で扱う研修教材等を大学・大学院と協同して作成する	中堅教諭等資質向上研修の内容やプログラムを大学・大学院と協同で企画立案する	個々の中堅教諭等に応じた個別の研修プログラムを大学・大学院と協同で作成する	校内研修・校外研修として中堅教諭等資質向上研修を行う際に、大学や大学院へ講師の派遣を依頼する	中堅教諭等資質向上研修の受講者の評価を大学・大学院と協同して行う	中堅教諭等資質向上研修の一部を大学・大学院の単位として認定する
都道府県 (47教委)	8教委 (17.0%)	3教委 (6.4%)	4教委 (8.5%)	2教委 (4.3%)	35教委 (74.5%)	2教委 (4.3%)	0教委 (0.0%)
指定都市 (20教委)	6教委 (30.0%)	2教委 (10.0%)	3教委 (15.0%)	0教委 (0.0%)	8教委 (40.0%)	0教委 (0.0%)	0教委 (0.0%)
中核市 (60教委)	2教委 (3.3%)	0教委 (0.0%)	2教委 (3.3%)	1教委 (1.6%)	32教委 (52.5%)	0教委 (0.0%)	1教委 (1.6%)
複数の自治体による 広域連携地区(1協議会)	0協議会 (12.4%)	0協議会 (3.9%)	0協議会 (7.0%)	0協議会 (2.3%)	1協議会 (58.9%)	0協議会 (1.6%)	0協議会 (0.8%)
計 (128教委等)	16教委 (12.4%)	5教委 (3.9%)	9教委 (7.0%)	3教委 (2.3%)	76教委 (58.9%)	2教委 (1.6%)	1教委 (0.8%)
実施している 都道府県市名	青森県、宮城県、神奈川県、富山県、香川県、佐賀県、鹿児島県、沖縄県、仙台市、新潟市、京都市、大阪市、神戸市、岡山市、明石市、高松市	北海道、福井県、沖縄県、横浜市、大阪市、福井県、兵庫県、徳島県、山梨県、山梨県、兵庫県、徳島県、山梨県、愛媛県、甲府市	福井県、山梨県、兵庫県、徳島県、山梨県、愛媛県、甲府市、長野市	山梨県、愛媛県、甲府市	該当多数	福井県、佐賀県	八尾市
その他 (特色のある取組例)	<ul style="list-style-type: none"> ・大学との共催で開催する講座を中堅教諭等資質向上研修の選択研修として活用する(栃木県) ・教職大学院連携研修受講証明書の所持者は、取得の翌年度から3年以内に限り、中堅研修の選択型研修を免除する(香川県) ・選考による教職大学院公開授業による研修(オンデマンド)を活用する(徳島県) ・受講者の授業力の改善を「授業力自己評価表」を用いて、大学と連携し分析する(大分県) 						

6. 国立・私立学校教員の中堅教諭等資質向上研修への受入れ

	受け入れている	受け入れていない
都道府県 (47教委)	41教委 (87.2%)	6教委 (12.8%)
指定都市 (20教委)	9教委 (45.0%)	11教委 (55.0%)
中核市 (60教委)	6教委 (10.0%)	54教委 (90.0%)
複数の自治体による 広域連携地区(1協議会)	1協議会 (12.4%)	0協議会 (3.9%)
総計 (128教委等)	57教委 (44.5%)	71教委 (55.5%)

7. 中堅教諭等資質向上研修と免許法認定講習の相互認定の状況

(1) 免許法認定講習としての認定

	受けている	受けていない	行っている都道府県市名
都道府県 (47教委)	4教委 (8.5%)	43教委 (91.5%)	北海道、茨城県、大阪府、鹿児島県
指定都市 (20教委)	1教委 (5.0%)	19教委 (95.0%)	浜松市
中核市 (60教委)	3教委 (5.0%)	57教委 (95.0%)	水戸市、船橋市、長野市
複数の自治体による 広域連携地区(1協議会)	0協議会 (12.4%)	1協議会 (3.9%)	
総計 (128教委等)	8教委 (6.3%)	120教委 (93.8%)	

(2) 免許法認定講習の受講により中堅教諭等資質向上研修の一部を受けたことと取組

	行っている	行っていない	行っている都道府県市名
都道府県 (47教委)	10教委 (21.3%)	37教委 (78.7%)	神奈川県、石川県、山梨県、大阪府、鳥取県、岡山県、徳島県、愛媛県、長崎県、熊本県
指定都市 (20教委)	5教委 (25.0%)	15教委 (75.0%)	仙台市、名古屋市、大阪市、堺市、福岡市
中核市 (60教委)	20教委 (33.3%)	40教委 (66.7%)	松本市、横須賀市、金沢市、富山市、甲府市、長野市、大津市、枚方市、八尾市、堺市、東大阪市、奈良市、倉敷市、松山市、高知市、久留米市、佐世保市、大分市、那覇市
複数の自治体による 広域連携地区(1協議会)	1協議会 (12.4%)	0協議会 (3.9%)	豊後地区
総計 (128教委等)	36教委 (28.1%)	92教委 (71.9%)	

※「免許法認定講習」とは、教育職員免許法別表第6号の規定に基づき、一定の教員免許状を有する現職教員が、上位の免許状や他の校種・教科の免許状を取得しようとする場合に、大学の教職課程によらずに必要な単位を修得するため開設されている講習である。